

「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略 **中間案** 概要版
 人口減少社会克服のモデルをつくる！「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」
 未来への京都市の挑戦，京都市の使命

《本「中間案」について》

これまでに実施した市民グループや関係団体との意見交換の成果等を踏まえつつ、今後さらに意見交換等を重ねていくに際しての、議論のための「たたき台」として作成

はじめに

(人口減少社会の克服に向けて)

- 人口減少は、労働人口減少、消費市場や経済規模の縮小、生活・医療・福祉等のサービス低下などに加え、担い手不足等による伝統文化・産業の途絶、大学の存続困難など、京都の都市特性に関わる深刻な影響も危惧される。
- こうした状況を見据え、国や市民、関係団体と危機感を共有し、人口減少社会克服に向けたさらなる取組を進めていくことが必要。

(京都市が取り組む真の地方創生＝「京都創生」)

- 人口＝人の数だけでなく、かけがえのないのち、心、個性を光り輝かせている、一人一人大切な存在である「ひと」を重視し、その生き方や心の在り方まで掘り下げ、誰もが心豊かに生き、働き、学び、暮らせる社会を実現することが大事。

(京都の強みを徹底的に活かす)

- 行政が自らの責任を果たすことは当然だが、行政主導では地方創生は実現しない。
- 市民、地域、企業、大学等の全ての主体が、いわば「チーム京都」の主力メンバーとして、自ら考え、行動し、相互に連携・協力しながら、それぞれの力を最大限に発揮そのことに、人口減少克服・地方創生実現の成否がかかっているといえる。

「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」長期ビジョンと総合戦略について

(横断的分野別計画)

- 「はばたけ未来へ！京プラン」の未来像実現のための「人口減少社会への挑戦，東京一極集中の是正」という政策課題に対応する「横断的分野別計画」として策定。

長期ビジョン…45年後（2060年）を見据えた将来展望を示す。

総合戦略…今後5年間（平成27年度から平成31年度まで）の具体的な戦略を示す。

(京プラン実施計画との関係)

- 人口減少、東京一極集中等の課題に対し、特に重点的に取り組むべき施策をまとめる。
- 京プランに対して「よこ糸」を紡ぎ足す役割を果たす「横断的分野別計画」。総合戦略に掲げる施策は、相互に関連・融合させながら取り組む形に戦略的にまとめる。

(これまでの京都創生との関係 ー京都創生の深化)

- 平成15年から進めてきた京都創生により、都市の品格と魅力が高まり、人口減少の一定の歯止めにつながるとともに、京都の文化や価値観への世界的な評価が向上。
- これまで京都創生で取り組んできた観点をより包括的に深化させて取り組む。

第1部 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」長期ビジョン（人口ビジョン）

I 人口減少に対する認識等

1 人口減少に対する先行的取組（これまでから人口減少に挑戦してきた京都）

- 明治維新で人口が3分の2に激減。京都の先人は「まちづくりは人づくりから」と番組小学校の創設など50年後、100年後を見据えた取組で危機を克服。今日の京都の発展の礎に。
- 東京中心の文化や価値観の見直しを提起し、京都の景観、伝統、文化を守り、育て、継承・発信する「京都創生」の取組を平成15年から推進。
- また、平成22年策定の「はばたけ未来へ！京プラン」に、人口減少への対応を重視する方針を掲げ、総合的に政策を推進。

2 人口減少に対する基本認識と本市の現状等

- 人口減少は、労働人口の減少、消費市場や経済規模の縮小、生活・医療・福祉サービスの低下など、都市や市民生活に大きな影響を及ぼす。
- 本市人口は、京プラン策定時推計で、平成27年に143.8万人（2.2%減）と推計。→京プランの取組等により現在146.8万人（0.5%減）と一定歯止め。しかし中長期的には減少傾向。
- 本市は市域の3/4が森林。大都市特有の課題と過疎等の問題を有する。もとより京都には、まちなか・周辺部も含めて固有の歴史・文化・魅力・個性がある。それぞれの地域特性を活かしながら課題の解決を図り、全体として調和のとれたまちづくりを進めることが重要。

II 目指すべき将来の方向 ～京都市の挑戦～

1 今後の人口推移

- 本市の出生率が現状の1.26のまま推移した場合、2060年には、人口は111万人にまで減少。0～14歳の子どもの人口は10万人以下に減少。生産年齢人口（15～64歳）は半減。

2 人口の将来展望等

- まずは、若い世代の就職、結婚・出産・子育てに関する希望などを把握し、市民の皆様が何を願っているかを、改めて把握し、その実現を目指すことが重要。
- 今後、結婚・出産・子育てや、学生の卒業後の進路等に関する意識などを調査し、本市の特性や社会増減の動向も踏まえて分析。長期ビジョン（最終版）で、人口の将来展望を明らかにする。
- その他、「東京圏からの転入人口」や「観光客、留学生等の交流人口」に係る目標や、人の「数」以外の、「幸福」や「安心」等に係る目標設定についても検討。

以上の将来展望等を追求→（「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」で目指すまちの姿）を実現。

千年以上磨かれてきた「日本のこころ」、東京圏とは異なる奥深い文化や価値観を大切に、一人一人が心豊かに生き、働き、学び、暮らす。同時に、国内外から人々が集い、活発に交流する。そのことを通じて、「まちの活力を支える定住・交流人口」と「人々の心の充足」が将来にわたって持続する社会

第2部 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略

I まち・ひと・しごと・こころ京都創生の基本方針 ～京都市の使命～

1 京都ならではの地方創生「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」

- ・ 京都ならではの「まち」「ひと」「しごと」の創生に取り組むと同時に、一人一人の「ひと」の心豊かな生き方・暮らし方を重視する地方創生を目指す。
- ・ 「まちづくりは人づくりから」というまちづくりの視点を活かし、「人づくり」の視点を「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」の全てに共通する視点に据える。
- ・ 「人口の過疎」や「地方の消滅」も課題だが、「こころの過疎」や「日本のこころの消滅」も日本の将来にとって大きな課題→日本のこころのふるさと・京都市が果たす役割は大きい。
- ・ 京都から、日本の伝統文化・伝統産業の魅力の発信力を強め、国内外の新たな需要を掘り起こし、幅広い地方の産業振興や雇用の維持・拡大に波及
- ・ 東京圏と異なる価値観の形成を促し、地方への人の流れをつくる役割を担う
など、日本の「こころの創生」の中核を担うことを志す。

2 「交流人口」も重視した創生

「世界文化自由都市宣言」の理念を踏まえ、国内外から訪れ、集い、交流する人々＝「交流人口」も、「京都にとって大切なひと」として重視。

3 京都市の使命

本市の人口減少問題の克服に果敢に挑戦するとともに、その取組を通じて全国の地方創生を牽引することを、京都市の使命として担う。

II 基本目標等

1 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」で目指すまちの姿

千年以上磨かれてきた「日本のこころ」、東京圏とは異なる奥深い文化や価値観を大切に、一人一人が心豊かに生き、働き、学び、暮らす。同時に、国内外から人々が集い、活発に交流する。そのことを通じて、「まちの活力を支える定住・交流人口」と「人々の心の充足」が将来にわたって持続する社会

2 5つの基本目標

- ① 人々や地域のやさしさあふれる子育てしやすい環境を高め、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ② 国内外から訪れ、学び、住み、交流する新たな人の流れをつくる
- ③ 京都の強みを活かして、経済を活性化し、安定した雇用を創出する
- ④ 「日本のこころのふるさと」の魅力に磨きをかけ、心豊かな生き方、暮らし方を大切に
する社会を築く
- ⑤ 地域の特性を踏まえ、魅力と個性を活かし、豊かな地域コミュニティが息づくまちづくりを進める

※ 総合戦略（最終版）では、5つの基本目標について、総合戦略の目標年次である平成31年度において、それぞれ実現すべき「成果指標」を設定する。

III 目標の実現に向けた取組

- 行政内部において、各局・区等の枠組みを超えて組織横断的に取り組むなど、「施策や実施主体の横断的連携・融合」を基軸とすることを旨とする。
- 「中間案」では基本目標ごとに行政施策を掲げているが、「最終版」（27年度前半期策定予定）では、施策を行政主導の「縦割り」的視点でまとめるのではなく、例えば「行政施策と企業・大学等の取組の融合」や、「地域や市民グループ発案・実施の“創生策”」等を追求する。
- 今後、市民グループや地域、企業、大学、関係機関等から、“主体的な取組案”や“行政との協働の取組案”などの積極的な提案を求める。

<基本目標ごとの施策例> 主なものを記載 ※今後さらに、施策や実施主体の横断的連携・融合を追求

① 人々や地域のやさしさあふれる子育てしやすい環境を高め、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【施策例】（○＝先行実施している現行施策，◎＝新たな施策又は拡充施策の案）

- 保育所待機児童ゼロの維持／○多様な幼児教育・保育の提供／◎子育て・若年層世帯の住宅支援／
- ◎「企業子宝率」の向上、「真のワーク・ライフ・バランス」の実現を目指す京都市役所率先推進プロジェクト／
- ◎健康寿命の延伸を目指す市民ぐるみの健康づくり・介護予防の推進 など

② 国内外から訪れ、学び、住み、交流する新たな人の流れをつくる

【施策例】（○＝先行実施している現行施策，◎＝新たな施策又は拡充施策の案）

- 大学のまち京都の魅力を体感できる短期留学受入れ／○京都観光振興計画2020の推進／
- ◎「学まちコラボ事業」の一層の拡充など、学生と地域との連携によるまちづくりの推進／
- ◎京都への移住支援「住むなら都」支援事業／◎留学生スタディ京都ネットワークの構築 など

③ 京都の強みを活かして経済を活性化し、安定した雇用を創出する

【施策例】（○＝先行実施している現行施策，◎＝新たな施策又は拡充施策の案）

- ベンチャー・中小企業の成長・下支え支援策、体制の強化／○創業支援／○クールジャパンの推進／
- ◎京都ソーシャル・イノベーション・センター（仮称）の設置及びソーシャルビジネス企業への支援／
- ◎京都観光職業体験／◎京都の中小企業の魅力を知り、体感する新たなインターンシップの仕組み など

④ 「日本のこころのふるさと」の魅力に磨きをかけ、心豊かな生き方、暮らし方を大切に する社会を築く

【施策例】（○＝先行実施している現行施策，◎＝新たな施策又は拡充施策の案）

- 「双京構想」の推進／○「京都創生」の推進／○「京都文化芸術プログラム2020」等の推進／
- ◎文化庁・観光庁移転誘致の具体的検討と誘致構想の策定／◎「伝統産業の日」の全国拡大、法制化／
- ◎「日本のこころ」を受け継ぐ人材育成基金」の創設 など

⑤ 地域の特性を踏まえ、魅力と個性を活かし、豊かな地域コミュニティが息づくまちづくりを進める

【施策例】（○＝先行実施している現行施策，◎＝新たな施策又は拡充施策の案）

- 都心部・周辺部それぞれの地域資源を活用した個性と活力あるまちづくり／○総合的な空き家対策／
- 「京都市地域コミュニティ活性化推進計画」の推進／◎京北地域をはじめ北部山間地域の活性化／
- ◎北部山間地域における農家民宿の支援 など

IV 推進体制、効果検証の仕組み

○ まち・ひと・しごと・こころの創生「チーム京都」の結成

市民、地域、NPO、経済界、大学、その他の関係団体等と本市が、課題、目標、行動を共有する「チーム京都」の体制を整備。実務組織として、本市職員と市民・企業社員・大学職員等が取組を検討し、実践につなげる新たな形の「プロジェクトチーム」の設置を検討。

（例）移住者の応援に取り組む団体との協働による「移住促進プロジェクトチーム」設置など

- 個々の施策についてPDCAサイクルによる検証を実施。具体的な仕組みは、今後検討。

V 国、府、他の市町村等との連携

- 国の財政支援、人的支援、情報支援を最大限活用。国等への提案・要望も積極的に実施。
- 府市行政協働パネルに「地方創生パネル」を新設し、効果的な施策立案・推進につなげる。
- 指定都市市長会、関西広域連合等と連携を深め、共同プロジェクトや国への提案・要望等実施。